



平成28年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヒップ

コード番号 2136 URL <http://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 財津 秀明

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

TEL 045-328-1000

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,512	8.4	167	59.8	166	59.3	105	65.6
27年3月期第2四半期	2,318	7.7	104		104		63	

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 108百万円 (63.1%) 27年3月期第2四半期 66百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	26.46	
27年3月期第2四半期	15.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	3,422	1,594	46.6	401.23
27年3月期	3,479	1,534	44.1	385.92

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,594百万円 27年3月期 1,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期		0.00		12.00	12.00
28年3月期		0.00			
28年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	5,076	7.6	352	22.0	349	21.6	208	26.5
								52.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(注)詳細は添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	3,975,300 株	27年3月期	3,975,300 株
28年3月期2Q	59 株	27年3月期	59 株
28年3月期2Q	3,975,241 株	27年3月期2Q	3,975,241 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了解ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の先行きに懸念が強まっているものの、緩やかな回復基調で推移しております。当社の主要顧客であるメーカーにおいては、技術開発への積極的な姿勢を継続しており、当社に対する技術者派遣の要請も依然として活発な状況で推移しております。

このような状況のなか、当社グループの中核事業であるアウトソーシング事業では、新規拠点の開設や拠点の統合を行い、営業体制及び採用体制を強化し、新規顧客の掘り起しや既存顧客の横展開などによる受注開拓や、優秀な技術者の積極的な採用を推進し、稼働人員の増加及び稼働率の向上、技術料金の改善に努めました。

その結果、稼働人員及び技術料金は前年同期を上回りました。また、当第2四半期連結累計期間における稼働率は、92.8%（稼働率(%) = 稼働技術者数/技術社員総数 × 100であり、期間の月末人数を累計した数値により算出しております。）となりました。前年よりも1.2ポイント減となりましたが、これは新卒技術者の採用数増加に伴い期初稼働率が低下したことによるもので、9月末時点では96.1%と上昇しており、稼働率は高い水準で推移しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,512百万円（前年同四半期比8.4%増）、売上原価は1,987百万円（同6.5%増）、販売費及び一般管理費は356百万円（同2.8%増）、営業利益は167百万円（同59.8%増）、経常利益は166百万円（同59.3%増）、税金等調整前四半期純利益は166百万円（同58.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105百万円（同65.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

アウトソーシング事業

当社の主要事業であるアウトソーシング事業では、技術者の積極的な採用及び全国の顧客ニーズに対する的確なマッチング、新卒者の早期派遣、継続的な技術料金の改善を推進した結果、稼働人員が増加し、技術料金も改善いたしました。その結果、売上高は2,290百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は118百万円（同21.4%増）となりました。今後も優秀な技術者の採用に注力するとともに、稼働率の向上に努め、売上高の拡大と利益率の向上を図ってまいります。

S MO事業

S MO事業につきましては、得意とする皮膚科領域において効率的な治験支援の取組みや、被験者のエントリーが順調に進み、治験支援業務は好調に推移しました。その結果、売上高は222百万円（同66.0%増）、営業利益は55百万円（同307.3%増）となり、前年同期から大きく改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円の減少となりました。

流動資産は1,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が40百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、固定資産の償却等によるものであります。

負債合計は1,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、流動負債のその他（未払消費税等）の減少によるものであります。

純資産は1,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益105百万円及び前期配当金支払い147百万円により利益剰余金が57百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し1,038百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払消費税等の減少、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益等により32百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出により4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、短期借入金の返済により67百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の状況につきましては、足元での顧客企業からの技術者ニーズに大きな変化はなく、引き続き堅調に推移しております。今後も顧客ニーズ状況や外部環境の変化を注視しながら、旺盛な需要に積極的に対応し、業績向上に努めてまいります。

このような状況のなか、通期の業績見通しにつきましては、平成27年5月14日付「平成27年3月期決算短信(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,813	1,038,622
受取手形及び売掛金	658,052	675,159
仕掛品	34,902	18,142
繰延税金資産	99,327	99,327
その他	31,906	38,439
流動資産合計	1,903,003	1,869,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	492,296	495,158
減価償却累計額	153,874	161,084
建物及び構築物(純額)	338,422	334,074
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	926	1,884
車両運搬具(純額)	5,753	4,795
工具、器具及び備品	39,240	39,690
減価償却累計額	34,360	35,597
工具、器具及び備品(純額)	4,880	4,093
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,317,115	1,311,023
無形固定資産		
のれん	106,095	99,464
その他	5,243	4,673
無形固定資産合計	111,338	104,137
投資その他の資産		
投資有価証券	7,004	7,004
繰延税金資産	90,961	89,343
その他	51,801	43,468
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	147,968	138,016
固定資産合計	1,576,423	1,553,177
資産合計	3,479,426	3,422,869

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	670,000	650,000
未払費用	318,910	365,322
未払法人税等	96,456	64,237
賞与引当金	236,700	239,636
その他	237,432	109,766
流動負債合計	1,559,499	1,428,962
固定負債		
退職給付に係る負債	281,942	292,174
役員退職慰労引当金	103,865	106,756
固定負債合計	385,807	398,930
負債合計	1,945,306	1,827,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	843,331	900,822
自己株式	23	23
株主資本合計	1,558,358	1,615,849
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	24,238	20,873
その他の包括利益累計額合計	24,238	20,873
純資産合計	1,534,119	1,594,976
負債純資産合計	3,479,426	3,422,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,318,285	2,512,248
売上原価	1,866,140	1,987,829
売上総利益	452,145	524,418
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,419	39,137
給料及び賞与	136,300	141,305
賞与引当金繰入額	15,053	15,203
退職給付費用	1,707	1,812
役員退職慰労引当金繰入額	4,547	4,191
法定福利費	24,358	23,610
採用費	14,001	25,375
旅費及び交通費	6,794	6,952
支払手数料	33,293	35,516
地代家賃	24,457	16,541
減価償却費	2,270	3,300
のれん償却額	6,630	6,630
その他	34,513	37,331
販売費及び一般管理費合計	347,349	356,909
営業利益	104,795	167,509
営業外収益		
受取利息	199	217
受取配当金	50	50
受取手数料	880	1,040
受取保険金	747	-
未払配当金除斥益	396	427
その他	326	83
営業外収益合計	2,600	1,819
営業外費用		
支払利息	2,797	2,705
営業外費用合計	2,797	2,705
経常利益	104,598	166,622
特別損失		
固定資産除却損	0	-
事務所移転費用	-	615
特別損失合計	0	615
税金等調整前四半期純利益	104,598	166,007
法人税等	41,082	60,813
四半期純利益	63,515	105,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,515	105,194

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	63,515	105,194
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3,060	3,365
その他の包括利益合計	3,060	3,365
四半期包括利益	66,575	108,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,575	108,559
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,598	166,007
減価償却費	9,275	9,975
のれん償却額	6,630	6,630
長期前払費用償却額	86	70
賞与引当金の増減額(は減少)	27,509	2,935
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,362	15,216
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,194	2,891
受取利息及び受取配当金	249	267
支払利息	2,797	2,705
売上債権の増減額(は増加)	7,118	17,106
たな卸資産の増減額(は増加)	13,286	16,735
前払費用の増減額(は増加)	1,348	4,732
差入保証金の増減額(は増加)	3,100	8,263
その他の資産の増減額(は増加)	2,339	1,649
預り金の増減額(は減少)	3,499	4,516
未払費用の増減額(は減少)	18,231	46,411
未払金の増減額(は減少)	3,673	14,734
未払消費税等の増減額(は減少)	63,199	104,965
前受金の増減額(は減少)	1,771	4,969
その他の負債の増減額(は減少)	367	3,383
小計	251,195	128,285
利息及び配当金の受取額	114	142
利息の支払額	2,809	2,706
法人税等の支払額	27,819	93,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,681	32,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,539	4,079
無形固定資産の取得による支出	2,400	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,939	4,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	20,000
配当金の支払額	47,595	47,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,595	67,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,145	40,190
現金及び現金同等物の期首残高	710,113	1,078,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	869,259	1,038,622

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アウトソーシ ング事業	S M O 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,184,451	133,833	2,318,285	-	2,318,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,184,451	133,833	2,318,285	-	2,318,285
セグメント利益	97,828	13,599	111,428	6,632	104,795

(注)1.セグメント利益の調整額 6,632千円は、セグメント間取引消去 1千円、のれん償却額 6,630千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アウトソーシ ング事業	S M O 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,290,143	222,104	2,512,248	-	2,512,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,290,143	222,104	2,512,248	-	2,512,248
セグメント利益	118,742	55,398	174,140	6,630	167,509

(注)1.セグメント利益の調整額 6,630千円は、のれん償却額 6,630千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。